

★★令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

団体名:みやま市

No.	交付対象事業の名称	所管	国の 予算年度	推奨事業 メニュー	総事業費 (千円)	うち交付金 充当額 (千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	R5_補正	—	15,680	15,680	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4156世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（4156世帯）	R5.12	R6.4	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する
2	低所得者世帯支援給付金・定額減税調整給付金	福祉課	R5_予備	—	360,698	360,698	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 934世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 378世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 305世帯×100千円 子ども加算 700人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 11949人（282340千円） のうちR6計画分 【事務費】25108千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1617世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(11949人)	R6.6	R6.12	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する
7	非課税世帯支援追加給付金事業	福祉課	R6_補正	—	122,824	122,824	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3600世帯×30千円 子ども加算 320人×20千円 のうちR6計画分 【事務費】8424千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3600世帯)	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する

No.	交付対象事業の名称	所管	国の 予算年度	推奨事業 メニュー	総事業費 (千円)	うち交付金 充当額 (千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標
11	プレミアム付 き商品券事業	商工観光課	R5_補正	③消費下支え等を通じた生活者支援	31,000	31,000	①『原油価格・物価高騰対策』として、市内限定のプレミアム付き地域商品券のプレミアム率を拡大して発行することで、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援する。 ②商工会が発行するプレミアム付き地域商品券のプレミアム率の拡大分への助成 ③【事業費】 ・発行額：2.8億円（紙：8千万円・電子：2億円・プレミアム率：20%） ・助成額：56,000千円（県：28,000千円、市28,000千円） 【その他必要経費】合計（（1）～（3）計）：3,000千円 ・紙：換金手数料：660千円（（6.6円×200,000枚）÷2（1/2商工会負担））…（1） ・電子：販売手数料：2,000千円（200,000千円×1%） 決済手数料：1,200千円（（240,000千円×0.5%） システム利用料：2,400千円（400千円×6月） 保守費用：600千円（100千円×6月） コールセンター利用料：1,200千円（200千円×6月） 小計：7,400千円＋消費税（10%）＝8,140千円 計：8,140千円－6,000千円（県事務費補助）＝2,140千円…（2） ・広告宣伝費：200千円…（3） ＜合計＞31,000千円 ④商工会	R6.4	R7.3	登録店舗数：250件 利用者数：3,500人
12	みやま市学校給食食材費高騰対策支援補助金	学校教育課	R5_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	13,865	13,865	①世界情勢の不安定化による原油価格の高騰、円安の進行による物価高騰より、学校給食物資の価格は高騰している。給食の質の低下や保護者の負担増にならないように、価格高騰分を市が助成する。 ②物価高騰に係る給食物資購入費（教職員等分は除く）の補助 ③小学校：500円/月×11月分×1,574人 中学校：600円/月×11月分×789人 ※教職員分は除く ④小学校7校・中学校4校	R6.4	R7.3	助成対象校：11校
13	省エネ家電買替促進事業	環境政策課	R5_補正	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	13,000	13,000	①物価高騰及びエネルギー価格高騰への対策として、省エネ家電への買替を促進する。省エネ家電への買替により、使用電力及び発電に係る二酸化炭素排出量を抑制し、各家庭の電気使用量を軽減することで、家計への負担を軽減する。 ②省エネ家電への買替費用の一部を助成 ③助成額：市内6,680千円（167件×40,000円） / 市外5,010千円（167件×30,000円） 事務費：1,310千円 ④省エネ家電への買換えを行うみやま市民	R6.4	R7.3	334世帯
14	運送事業者支援事業	商工観光課	R5_補正	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	8,000	6,000	①公共物流サービスの担い手である運送事業者においては、地域の暮らしや産業活動を支える重要な担い手である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、燃料価格の高騰を受け、事業経営が厳しい中、現状を乗り越えるために頑張っている市内運送事業者を支援する。 ②車両1台につき定額補助 ③補助額：車両1台につき20千円の合計額 ※台数内訳はR6.6.1九州運輸局より情報提供 事業費：20千円×400台＝8,000千円 （財源内訳：交付金6,000千円、一般財源2,000千円） ④市内に本社又は営業所（事業所）を有し、トラック運送事業（貨物自動車運送事業）を営む事業者 ※事業用車両（緑・黒ナンバー）に限る	R6.7	R7.3	33事業所 400台

No.	交付対象事業の名称	所管	国の 予算年度	推奨事業 メニュー	総事業費 (千円)	うち交付金 充当額 (千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	成果目標
							①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			
15	飲食店支援事業	商工観光課	R5_補正	③消費下支え等を通じた生活者支援	11,100	9,100	①飲食業繁閑期の個人消費を喚起して、燃料・物価高騰の影響で冷え込んだ地域経済の活性化を図ることを目的とする ②市内飲食店で使える電子チケットの上乗せ分(販売額4000円に+2000円) ③6,000円分(販売額:4,000円)の飲食ができる電子チケットを4,000枚発行する(発行額:24,000,000円) 助成額:8,000千円(2,000円×4,000枚) 【その他必要経費】合計:3,100千円 ・販売委託費:273千円 ・事務費:293千円 ・運営委託費:2,534千円(2,303千円×消費税(10%)) ④市内飲食店	R6.10	R7.3	登録店舗数:70件
16	保育所等食材高騰補助事業	子ども子育て課	R5_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	13,600	6,800	①物価高騰対策として、保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。 ②物価高騰により増加している給食費 ③1施設あたり月額1,100円×各月初日時点の利用児童数(1,029人)×12月 ※副食のみ提供する場合は650円 ※保育所職員分は除く (財源内訳:県…1/2 市…1/2) ④市内保育所等15園(認定こども園(幼稚園型)は県私学振興課より補助)	R6.4	R7.3	利用児童数1,029人×12月
17	地域交通事業者支援事業	総合政策課	R5_補正	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	1,100	1,100	①燃料費高騰により大きな影響を受けている地域の交通事業者に支援金を交付することで、市民の日常の移動手段を支える交通体系の維持に務める。 ②地域の交通事業者への支援金交付 ③保有車両数51台(タクシー事業者38台、貸切バス事業者8台、運行代行事業者5台)×2万円 ④みやま市に本社又は営業所を持つタクシー、貸切バス、運転代行事業者	R6.10	R7.3	タクシー事業者:38台 貸切バス事業者:8台 運行代行事業者:5台
18	農薬高騰支援事業	農林水産課	R5_補正	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	9,000	7,000	①長期化する農薬の価格高止まりによる農業経営への影響を緩和するため、農薬代の一部を補助する。 ②農薬代補助 ③500円/10a×作付面積(1,800ha) (財源内訳:交付金7,000千円、一般財源2,000千円) ④今年度に麦を作付けする法人、認定農業者	R6.10	R7.3	作付面積:1,800ha
19	子育て施設支援事業	子ども子育て課	R5_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,690	845	①物価高騰対策として、放課後児童クラブのおやつに係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保ったおやつを提供を維持し、保護者負担の軽減を図る。 ②物価高騰により増加しているおやつ代 ③1施設あたり月額1,200円(60円×20日)×利用児童数(391人)×12月×物価上昇率(15%) ※放課後児童クラブ職員分は除く ④市内放課後児童クラブ7施設	R6.4	R7.3	利用児童数:391人×12月
20	給食1,000円助成事業	学校教育課	R5_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	25,993	1,726	①物価高騰対策として、小中学校の給食に係る費用を助成することで、栄養バランスや量を保った給食の提供を維持し、保護者の負担を軽減する。 ②給食費の一部補助 ③小中学校児童生徒1名につき1,000円/月×2,363人×11月分 ※教職員分は除く ④児童2,363人(小学校7校・中学校4校)	R6.4	R7.3	児童数:2,363人 助成対象校:11校

No.	交付対象事業の名称	所管	国の 予算年度	推奨事業 メニュー	総事業費 (千円)	うち交付金 充当額 (千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	成果目標
							①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			
21	医療費助成事業	健康づくり課	R5_補正	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	126,900	1,725	①物価高騰により子育て世帯の経済的負担が増加しているため、医療費負担額の一部を支給することで、18歳に達する年の年度末までの乳幼児・児童を持つ保護者の負担を軽減する。 ②医療費負担額の一部支給 ③4,900人（受給者数（見込））×26,000円（支給額）-500,000円（戻入額） （財源内訳：交付金1,725千円、一般財源等：77,891千円、対象外経費47,284千円） ④18歳に達する年の年度末までの乳幼児・児童を持つ保護者	R6.4	R7.3	子ども医療証受給者数：49,000人
22	社会福祉施設等物価高騰対策事業（介護サービス事業所）	介護支援課	R6_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	4,255	4,160 （※繰越）	①物価高騰の影響を受けている介護サービスを提供する事業所に対し、光熱費・食材料費等の上昇相当額を支援することでサービスの質を確保する。 ②事業所種別に定額を補助 ③【介護サービス事業所内訳】合計：4,255千円 ・訪問系 13事業所×14,200円 ・通所系 高圧：36人（2事業所）×8,700円 低圧：94人（8事業所）×8,300円 ・入所系 低圧：121人（13事業所）×24,600円 ④介護サービス事業所	R7.3	R7.4以降	対象事業所への給付率100%
23	社会福祉施設等物価高騰対策事業（障がい福祉サービス事業所）	福祉課	R6_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	251	251 （※繰越）	①物価高騰の影響を受けている障害福祉サービスを提供する事業所に対し、光熱費・食材料費等の上昇分相当額を支援することでサービスの質を確保する。 ②事業所種別に応じ定額を補助 ③【障害福祉サービス事業所内訳】合計：251千円 ・訪問系 3事業所×14,200円 ・通所系 低圧：25人（2事業所）×8,300円 ④障がい福祉サービス事業所	R7.3	R7.4以降	対象事業所への給付率100%
24	保育所等物価高騰対策事業	子ども子育て課	R6_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,175	587 （※繰越）	①物価高騰の影響を受けている保育所等に対し、光熱費の上昇分相当額を支援することで、施設経営の安定化を図る。 ②光熱費の上昇分相当額 ③低圧：1,000×6,114人 / 高圧：1,200×720人 （財源内訳：県…1/2 市…1/2） ④保育所11か所、認定こども園（幼稚園型を除く）3か所、事業所内保育所1か所 計15か所	R7.3	R7.4以降	対象保育所への給付率100%